



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月26日

上場会社名 澤田ホールディングス(株)
コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 悦人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松村 恭也

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	43,198	5.5	6,905	18.9	7,102	22.6	2,976	51.6
2020年3月期第3四半期	45,691	10.0	8,519	12.4	9,179	10.6	6,149	34.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,587百万円 (76.3%) 2020年3月期第3四半期 6,710百万円 (68.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	75.09	
2020年3月期第3四半期	155.13	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	479,266	74,539	12.1
2020年3月期	469,659	80,613	12.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 57,936百万円 2020年3月期 59,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		12.00	12.00
2021年3月期		0.00			

2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	40,953,500 株	2020年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,309,348 株	2020年3月期	1,309,308 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	39,644,173 株	2020年3月期3Q	39,644,223 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(予想配当額について)

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、輸出や消費の減少、企業収益や雇用環境の悪化など厳しい状況となりました。第2四半期において経済活動が徐々に再開され緩やかな回復の兆しがあったものの、第3四半期になると感染再拡大の傾向が強まり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、同様に世界経済においても個人消費や企業業績は大幅に悪化し経済活動が急速に低下しており、今後の感染状況によっては景気回復が遅れ長期停滞となる可能性もあり、内外経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は431億98百万円（前年同期比24億92百万円減）、経常利益は71億2百万円（前年同期比20億76百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億76百万円（前年同期比31億73百万円減）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC) 、キルギスコメルツ銀行 (OJSC Kyrgyzkommertsbank) 、ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T株式会社 ※
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム

※ 第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるi X I T株式会社の全株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、i X I T株式会社は連結の範囲から除外されることとなりました。なお、報告セグメントごとの業績における「IT関連事業」は、第1四半期連結累計期間の業績となります。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は370億34百万円（前年同期比22億74百万円減）、営業利益は62億45百万円（前年同期比20億30百万円減）となりました。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ハーン銀行（本店所在地：モンゴル国）

モンゴル経済につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国境閉鎖や外国からの入国制限、各種イベントや施設利用の禁止などの措置がとられ、景気は急速に悪化しております。特に、中国との国境閉鎖と中国経済の減速は中国への鉱物資源の輸出や石炭等の鉱物生産の大幅な減少をもたらし、実質GDP（1-9月）は前年同期比で7.3%減少し、インフレ率は景気減速により前年同期比1.7%の上昇にとどまりました。外貨準備高は2019年度の好調な経済状況を背景に36億ドル台（前年同期比7.2%減少）となりましたが、景気悪化により財政収支は赤字が拡大しております。貿易収支は黒字を維持しておりますが、モンゴルの輸出の大半を占める対中国輸出の減少などにより、輸出・輸入ともに大幅に減少しております。為替市場では、現地通貨トゥグルク（以下、MNTという。）が前年同期比で米ドルに対して7.0%下落（ドル高）、円に対して9.3%下落（円高）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、景気悪化に伴い、金融セクターの融資残高は前年同期比で4.4%減少しました。また、延滞債権残高は16.4%増加、不良債権残高は0.1%減少となりました。この結果を受け、モンゴル中央銀行は4月と9月に政策金利を1%ずつ引き下げるとともに、8月には消費者ローンを対象とした延滞債権の期限延長を実施することを決定しました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、中小企業向け融資と個人向け融資、デジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。しかし、2020年3月24日に発表いたしましたとおり、2020年1月に施行されました年金担保融資の国による返済に関する法律（英語法律名「One-time State Repayment for Pension Secured Loan of a Citizen」）の影響が依然として残っており、個人向け融資や資金運用収益が減少し、貸倒引当金繰入額が増加しました。そのため、当期においては、大口の法人向け融資にも注力し、法人向け融資が大きく増加しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気悪化なども影響し、結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で19.9%増加、融資残高は3.9%増加した一方で、資金運用収益は3.2%減少、税引前四半期純利益は10.0%減少いたしました。融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で40.7%増加、個人向け融資は25.9%減少、農牧業向け融資は34.4%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行（本店所在地：キルギス共和国）

キルギス経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により景気は悪化し、自粛や検疫制度などが実施され、鉱工業生産、建設、サービス業など経済のあらゆる部門が打撃を受けた結果、実質GDP（1－9月）は前年同期比で6.0%減少となりました。インフレ率は食料品価格の上昇や現地通貨（キルギスソム）の下落の影響により前年同期比で5.6%の上昇となりました。

このような環境の中、キルギスコメルツ銀行につきましては、融資残高と預金残高を慎重に運用し、新規貸出を抑えながら既存融資先のサポートに注力いたしました。景気が急速に悪化する状況下で融資残高と預金残高は横ばいとなっておりますが、経費削減などの対策の結果、業績は改善してきております。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により融資先の財政状態が不透明となってきたため、貸出審査及びリスク管理を厳格化し、慎重な業務を行うことといたします。また、リテール事業の拡大に向けて、新決済システムの導入によるオンラインバンキングやクレジットカード事業の強化、個人向けの新商品開発を進めてまいります。

ソリッド銀行（本店所在地：ロシア連邦）

ロシア経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け自粛や外出禁止措置などがとられた結果、景気は悪化しており、実質GDP（1－9月）は前年同期比で3.4%減少、インフレ率は食料品価格の上昇などにより3.5%上昇となりました。また、ロシア中央銀行は、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、数回にわたって政策金利を引き下げており、原油相場下落により現地通貨（ルーブル）の下落基調が続きました。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、融資残高と預金残高の増加を抑え、安定した業種の中堅優良企業への貸出、銀行保証や為替取引などの非金利収入の維持に注力いたしました。また、継続的なコスト削減や不良債権の回収、担保物権の売却に取り組んでまいりました。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、ロシア経済は低成長が続くと予想されますが、優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力し、業務の合理化とともに財務状態の改善に取り組んでまいります。

② 証券関連事業

当第3四半期連結累計期間における国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による景気後退懸念から下落して始まりましたが、4月上旬に政府が緊急事態宣言発令と同時に発表した108兆円規模の緊急経済対策を好感し上昇に転じると、6月初旬には、緊急事態宣言が解除されたことによる国内経済の回復への期待感から、機関投資家等の買戻しが増加したことに加え、先進国の経済活動再開や米国経済指標が改善したことなどを好感し、株価は3ヶ月半振りに23,000円を回復しました。

しかし、その後は新型コロナウイルス感染症の拡大懸念が再び広がったことで上値は抑えられる展開となり、狭いレンジでのみ合いが続きました。11月に入ると、新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発進捗から世界の景気回復期待への高まりに加え、米国大統領選挙後の混乱が予想より短期終息したことから、大幅に上昇しました。

結果として、12月末の日経平均株価はバブル期の1989年末以来31年振りに高値を更新し、27,444円17銭で取引を終えました。なお、当第3四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で15.0%増加しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式営業への取り組み、外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。さらに、TOKYO Pro Market J-Adviser資格を取得するなど、法人ビジネスの拡大を図りました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）8社の幹事参入を果たしました。また、12月末における預り資産は、3,027億78百万円（前年同期比560億37百万円減）となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は27億47百万円（前年同期比2億46百万円増）、営業利益は3億38百万円（前年同期比2億43百万円増）となりました。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は9億66百万円（前年同期比23百万円増）となりました。

その内訳としましては、委託手数料が7億54百万円（前年同期比1億80百万円増）、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が49百万円（前年同期比17百万円減）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が53百万円（前年同期比12百万円増）、主に投資信託事務代行事務手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は、前期公開買付事務手数料の反動減により1億9百万円（前年同期比1億52百万円減）となりました。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は7億75百万円(前年同期比3億74百万円増)となりました。また、債券・為替等は6億22百万円(前年同期比1億15百万円減)となり、合計で13億97百万円(前年同期比2億58百万円増)となりました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間における金融収益は3億82百万円(前年同期比36百万円減)、金融費用は93百万円(前年同期比24百万円減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億89百万円(前年同期比11百万円減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、23億15百万円(前年同期比27百万円増)となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービサー業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による景気悪化に伴い、各金融機関において不良債権の発生を不安視しているものの、顧客に対し制度融資や緊急融資などの活用を行い不良債権の発生を抑えているため、各金融機関が不良債権市場に債権を売却するまでには至っておらず、依然として業界の競争は激しく債権の買取価格の高騰が続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、不良債権の買取価格の高騰のため、買取実績については前年度実績に対し減少しているものの、収益性を加味した入札の継続により、良質な不良債権確保に努めております。引き続き、既存の取引先金融機関からの不良債権買取を中心に、取得した債権から適切に管理回収を行い堅調な事業収益を確保しつつ、銀行を中心とした金融機関以外にも、不良債権市場のシェア拡大を目指し、安定的な債権の取得を継続しております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は32億63百万円(前年同期比2億1百万円増)、営業利益は3億17百万円(前年同期比1億81百万円増)となりました。

④ IT関連事業

IT関連事業であるiXIT株式会社は、株式譲渡により連結の範囲から除外されております。

なお、第1四半期連結累計期間の営業収益は2億17百万円(前年第3四半期連結累計期間比6億63百万円減)、営業損失は47百万円(前年第3四半期連結累計期間は営業損失22百万円)となりました。

⑤ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は2億6百万円(前年同期比14百万円増)、営業損失は30百万円(前年同期は営業損失82百万円)となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、主にドル円のスプレッドを縮小したことにより取引数量は増加したものの収益性が低下し、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は4億31百万円(前年同期比1億87百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、4,792億66百万円となり、前期末比96億6百万円増加しました。

これは主に、「投資有価証券」が79億24百万円、「預託金」が49億34百万円、「信用取引資産」が33億60百万円増加し、一方で「貸出金」が62億53百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「投資有価証券」はハーン銀行における資金運用に伴う増加、「預託金」はエイチ・エス証券における信託銀行等への信託金(顧客分別金信託)の増加、「信用取引資産」はエイチ・エス証券における信

用取引の増加、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の減少によるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、4,047億26百万円となり、前期末比156億81百万円増加しました。

これは主に、「預金」が223億92百万円、「信用取引負債」が37億97百万円、「預り金」が50億29百万円増加し、一方で「長期借入金」が167億67百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、「信用取引負債」はエイチ・エス証券における信用取引の増加、「預り金」はエイチ・エス証券における預り資産の増加、「長期借入金」はハーン銀行における長期借入金の減少によるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、745億39百万円となり、前期末比60億74百万円減少しました。

これは主に、「非支配株主持分」が49億53百万円、「為替換算調整勘定」が21億49百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,380	111,064
買現先勘定	3,968	496
預託金	16,470	21,405
顧客分別金信託	16,370	21,305
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	315	418
商品有価証券等	315	418
有価証券	80,720	81,537
信用取引資産	7,628	10,988
信用取引貸付金	6,847	9,566
信用取引借証券担保金	781	1,422
貸出金	198,190	191,936
差入保証金	401	269
デリバティブ債権	3,376	3,061
その他	15,347	14,331
貸倒引当金	△14,390	△15,039
流動資産合計	420,409	420,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,112	6,710
器具及び備品(純額)	7,571	6,400
土地	143	123
リース資産(純額)	654	394
建設仮勘定	556	931
有形固定資産合計	16,038	14,560
無形固定資産		
のれん	26	14
ソフトウェア	1,812	1,925
その他	24	27
無形固定資産合計	1,863	1,967
投資その他の資産		
投資有価証券	19,994	27,918
関係会社株式	9,231	8,576
長期差入保証金	263	214
破産更生債権等	113	111
繰延税金資産	459	558
その他	1,442	5,445
貸倒引当金	△157	△557
投資その他の資産合計	31,348	42,267
固定資産合計	49,249	58,795
資産合計	469,659	479,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	68	15
商品有価証券等	68	15
約定見返勘定	74	193
信用取引負債	4,070	7,867
信用取引借入金	2,494	6,047
信用取引貸証券受入金	1,575	1,820
有価証券担保借入金	207	170
有価証券貸借取引受入金	207	170
預り金	10,851	15,881
顧客からの預り金	10,389	14,224
その他の預り金	462	1,656
受入保証金	6,698	6,980
信用取引受入保証金	6,689	6,980
先物取引受入証拠金	8	-
有価証券等受入未了勘定	13	-
預金	287,503	309,895
売現先勘定	7,858	421
短期借入金	4,036	3,210
1年内返済予定の長期借入金	22,241	23,651
リース債務	316	271
未払法人税等	753	873
賞与引当金	140	146
その他	10,621	18,233
流動負債合計	355,454	387,814
固定負債		
長期借入金	32,554	15,787
リース債務	389	160
繰延税金負債	253	441
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	248	267
その他	41	153
固定負債合計	33,504	16,826
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	85	85
特別法上の準備金計	85	85
負債合計	389,045	404,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,837	6,198
利益剰余金	50,807	53,308
自己株式	△2,201	△2,201
株主資本合計	68,665	69,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	725
繰延ヘッジ損益	△11	80
為替換算調整勘定	△10,247	△12,397
その他の包括利益累計額合計	△9,607	△11,591
非支配株主持分	21,556	16,602
純資産合計	80,613	74,539
負債純資産合計	469,659	479,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
受入手数料	943	966
トレーディング損益	1,138	1,397
金融収益	362	317
資金運用収益	34,569	31,554
役務取引等収益	4,243	4,526
その他業務収益	496	953
売上高	3,938	3,482
営業収益合計	45,691	43,198
金融費用	118	93
資金調達費用	20,871	19,250
その他業務費用	72	165
売上原価	2,676	2,283
純営業収益	21,952	21,404
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,534	1,498
人件費	5,384	5,147
不動産関係費	1,816	1,838
事務費	613	575
減価償却費	1,867	2,079
租税公課	255	222
貸倒引当金繰入額	568	1,720
その他	1,392	1,416
販売費及び一般管理費合計	13,432	14,499
営業利益	8,519	6,905
営業外収益		
受取利息及び配当金	143	124
持分法による投資利益	618	431
その他	8	8
営業外収益合計	769	564
営業外費用		
支払利息	51	55
為替差損	15	241
シンジケートローン手数料	28	19
その他	13	48
営業外費用合計	109	366
経常利益	9,179	7,102

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,548	68
その他	2	3
特別利益合計	2,550	72
特別損失		
関係会社株式売却損	-	104
役員退職慰労引当金繰入額	110	-
減損損失	-	66
その他	45	27
特別損失合計	155	198
税金等調整前四半期純利益	11,574	6,975
法人税、住民税及び事業税	2,465	1,815
法人税等調整額	169	13
法人税等合計	2,635	1,828
四半期純利益	8,939	5,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,789	2,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,149	2,976

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	8,939	5,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,099	△18
繰延ヘッジ損益	293	170
為替換算調整勘定	△1,377	△3,424
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△286
その他の包括利益合計	△2,228	△3,559
四半期包括利益	6,710	1,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,241	993
非支配株主に係る四半期包括利益	2,469	594

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	39,308	2,443	3,061	874	3	45,691	-	45,691
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	56	-	6	189	252	△252	-
計	39,308	2,500	3,061	880	192	45,943	△252	45,691
セグメント利益又は 損失(△)	8,284	94	136	△22	△82	8,411	108	8,519

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額108百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	37,034	2,681	3,263	215	2	43,198	-	43,198
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	65	-	1	203	271	△271	-
計	37,034	2,747	3,263	217	206	43,469	△271	43,198
セグメント利益又は 損失(△)	6,254	338	317	△47	△30	6,832	72	6,905

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額72百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。